

入札説明書

この入札説明書は、世界遺産平泉保存活用推進実行委員会が発注する委託業務契約に関し、一般競争入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 委託業務内容

- (1) 件 名 平泉来訪者動向調査業務
- (2) 仕 様 等 別紙仕様書のとおり。
- (3) 納入期限 令和6年2月28日(水)

2 入札参加者に求められる事項

- (1) 入札参加者は、次の書類を提出しなければならない。
なお、関係書類は代表者印のあるものとし、可能な限り速やかに提出すること。
 - ① 事業所に係る調書
事業所の所在地、電話番号、FAX番号を記載すること（パンフレットでも可）。
 - ② 過去5年間における本件委託業務と同等の実績を証する書類
実施年度、実施主体、業務名、業務内容等を記載すること。
- (2) 書類を提出した者は、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (3) 提出期限及び提出場所
令和5年7月21日(金) 正午
世界遺産平泉保存活用推進実行委員会事務局 岩手県盛岡市内丸10番1号
(岩手県文化スポーツ部文化振興課世界遺産担当)

3 入札の方法等

- (1) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。
- (2) 入札書は、入札会場にて提出しなければならない。なお、入札書は、封書に入れて密封し、封皮に次の事項を記載すること。
 - ① 氏名（法人にあつては称号及び名称）
 - ② 「平泉来訪者動向調査業務の入札書在中」
- (3) 入札書の記載事項（金額を除く。）を訂正する場合は、当該訂正部分を線で抹消し入札参加者の印で押印しておかなければならない。
また、一度提出した入札書は、書換え、引換え又は取り消しすることができない。
- (4) 代理人により入札に関する行為をさせようとする者は、入札書提出前に委任状を提出しなければならない。なお、年間委任状等により支店、営業所等に権限を委任している場合は、その委任状も提出すること。

4 入札保証金に関する事項

- (1) 入札参加者は、入札金額の100分の110に相当する金額の100分の3以上の金額を世界遺産平泉保存活用推進実行委員会に納付しなければならない。ただし、入札参加者が保険会社との間に世界遺産平泉保存活用推進実行委員会を被保険者とする入札保証契約を締結し、当該保険証券を提出したときは、入札保証金の全部又は一部の納付を免除する。
なお、入札保証保険証券の保険期間は、入札から契約締結の日までを含む期間とすること。

- (2) 入札保証金は、開札（再度入札の開札を含む。）終了後請求書の提出を受け、当該入札参加者又はその代理人に還付する。ただし、落札者については契約締結後において還付する。
- (3) 入札保証金は、落札者が契約を締結しないときは世界遺産平泉保存活用推進実行委員会に帰属する。

5 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は無効とする。

- (1) 競争入札の参加資格のない者が入札した場合
- (2) 入札保証金を納付せず（納付を免除されたものを除く。）、又は金額が不足した場合
- (3) 入札書に記名押印のない場合
- (4) 誤字脱字等により必要事項が確認できない場合
- (5) 入札件名の表示に重大な誤りがある場合
- (6) 同一入札参加者又は代理人が2つ以上の入札をした場合
- (7) 代理人が提出した入札書で委任状が提出されていない場合
- (8) その他の入札に関する条件に違反して入札した場合

6 入札書に関する事項

入札書は、世界遺産平泉保存活用推進実行委員会が示す書式により次のことを記載し、押印すること。

- (1) 入札年月日
- (2) 入札参加者の住所、氏名及び印（法人の場合は、所在地、商号又は名称、代表者の氏名及び代表者印）
- (3) 入札金額

7 落札者の決定方法

- (1) 本件発注に係る入札公告及び入札説明書で示した要件の全てを満たしている入札参加者であって、岩手県会計規則第100条（平成4年岩手県規則第21号）の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札をした者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。
- (3) (2)の同価の入札をした者のうち、立ち会っていない者又はくじを引かない者があるときは、当該入札をした者に代わって入札執行事務に関係ない職員がくじを引き、落札者を決定するものとする。

8 再度入札に関する事項

初度の入札において落札者がいない場合は、直ちに再度入札に付する。再度入札しても落札者がいない場合は、同様に第3回目の入札を行うものとする。

9 契約に関する事項

- (1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
- (2) 落札者は、契約保証金として契約額の100分の5以上の額を、契約締結前に納付しなければならない。ただし、落札者が保険会社との間に世界遺産平泉保存活用推進実行委員会を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、当該保険証券を提出したときは、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。なお、入札保証保険証券の保険期間は、入札から契約締結の日までを含む期間とすること。
- (3) 契約保証金は、契約の相手方が契約を履行しないときは世界遺産平泉保存活用推進実行委員会に帰属する。
- (4) 契約条項は別添契約書案のとおりとする。

10 その他

- (1) 入札参加者又は契約の相手方が本件調達に関した費用については、全て入札参加者又は契約の相手方が負担するものとする。
- (2) 入札等に関する照会先
世界遺産平泉保存活用推進実行委員会事務局
(岩手県文化スポーツ部文化振興課世界遺産担当)
〒020－8570
岩手県盛岡市内丸10番1号
電話番号：019-629-6488

平泉来訪者動向調査業務委託契約書

世界遺産平泉保存活用推進実行委員会 委員長 武蔵百合（以下「甲」という。）と_____（以下「乙」という。）は、平泉来訪者動向調査業務を乙に委託することについて、次のとおり契約を締結する。

（総則）

第1条 乙は、甲の定める別紙仕様書に従い、業務の平泉来訪者動向調査委託業務（以下「委託業務」という。）を誠実に実施し、甲は、その費用として委託料_____円（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額_____円）を支払う。

（委託期間）

第2条 委託期間は、令和5年__月__日（契約締結日）から令和6年2月28日までとする。

（契約保証金）

第3条 契約保証金は、_____円とする（免除する場合がある）。

（実施計画書）

第4条 乙は、委託業務に係る実施計画書（様式第1号）を作成し、この契約締結後5日以内に甲に提出しなければならない。

2 前項の規定により提出された実施計画書については、甲がその内容を不適当と認めるときは甲乙協議のうえ、これを変更するものとする。

（管理者）

第5条 乙は、委託業務の管理をつかさどる管理者を定め、この契約締結後5日以内に管理者選任届出書（様式第2号）により甲に届け出なければならない。管理者を変更したときも同様とする。

（権利義務の譲渡等）

第6条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。

2 委託業務によって生ずる成果物（未完成の成果物及び業務を行う上で得られた記録等を含む。以下同じ。）は、全て甲に帰属するものとし、乙は、成果物を第三者に譲渡し、貸与し、又は質権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

（再委託の制限）

第7条 乙は、委託業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

（業務に係る甲の指示等）

第8条 甲は、乙に対して、委託業務の実施に関し必要な事項を指示することがある。

2 乙は、委託業務の実施に関し必要があると認める場合は、甲の指示を受けるものとする。

第9条 甲は、必要があると認める場合は、いつでも委託業務の処理状況を乙に報告させ、又は自らその状況を調査することができる。

(業務の変更)

第10条 甲は、必要があると認めるときは、委託業務の内容を変更し、又はこれを一時中止することができる。

2 前項の場合において、委託料又は委託期間を変更するときは、甲、乙協議して書面により定めるものとする。

(完了報告及び完了確認等)

第11条 乙は、委託業務を完了したときは、速やかに委託業務仕様書に規定する成果品（以下「成果品」という。）を添えて業務完了報告書（様式第3号）を甲に提出しなければならない。

2 甲は、前項の規定による報告書等を受理したときは、10日以内に委託業務の完了を確認する検査を行わなければならない。

(委託料の請求及び支払)

第12条 乙は、委託業務を完了し、前条第2項の検査に適合したときは、委託料請求書（様式第4号）を甲に提出するものとする。

2 甲は、前項の規定による書類を受理した場合には、受理した日から起算して30日以内に委託料を支払うものとする。

3 甲の責めによる事由により、前項による委託料の支払が遅れた場合においては、乙は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払を甲に請求することができる。

(是正措置)

第13条 甲は、第11条第1項の規定による書類を受理した場合において、委託業務の実施の状況がこの契約に適合しないと認めるときは、これに適合させるための措置をとるべきことを乙に対して指示するものとする。

2 乙は、前項の規定による指示に従って措置をした場合には、その結果を甲に報告するものとする。

3 第11条第2項の規定は、前項の規定により乙から報告があった場合について準用する。

(損害発生時の負担)

第14条 委託業務の実施に関し発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）は、乙が負担するものとする。ただし、その損害の発生が甲の責めに帰すべき事由による場合は、この限りでない。

(前金払)

第15条 甲は、必要があると認めた場合は、委託料の3割以内を前金払することがある。

2 乙は、前金払を請求しようとする場合は、委託料前金払請求書(様式第5号)を甲に提出するものとする。

(履行不能)

第16条 乙の責めによる事由により成果品の納入が不能となった場合には、乙は、委託料を請求できない。

(契約不適合責任)

第17条 甲は乙が実施した委託業務に契約の内容に適合しないものがあるときは、乙に対し、履行の追完を請求することができる。

2 前項に規定する場合において、甲が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、甲は乙に対し、委託料の減額を請求することができる。

3 前2項の規定は、甲の乙に対する損害賠償の請求及び解除権の行使を妨げない。

(甲の催告による解除)

第18条 甲は、乙が次の各号の一に該当する場合には、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 甲が求める報告を拒み、又は第8条若しくは第13条第1項の規定による甲の指示に従わなかったとき。

(2) その他この契約に違反したとき。

(甲の催告によらない解除)

第19条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 不正の手段により委託料の支払を受けたとき。

(2) 次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等(役員又はその支店若しくは常時契約を締結する権限を有する事務所、事業所等を代表する者をいう。以下この号において同じ。)が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下この号において「暴力団対策法」という。)

第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)であると認められるとき。

イ 暴力団(暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員が、経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしたと認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対する資金等の供給、便宜の供与等により、直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められ

るとき。

カ 委託業務を実施するため必要な物品の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該相手方と契約を締結したと認められるとき。

キ 乙がアからオまでのいずれかに該当する者を物品の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求めたにもかかわらず、乙が、これに従わなかったとき。

(3) その他この契約を継続しがたい重大な事情が認められるとき。

(契約解除に伴う契約保証金の帰属)

第20条 第18条又は前条の規定により甲がこの契約を解除したときは、乙の納付した契約保証金は、甲に帰属するものとする。

2 前条の規定は、委託料の支払いのあった後においても適用するものとする。

(暴力団等の不当要求等への警察への通報)

第21条 乙は、この契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員による不当な要求又は契約の適正な履行の妨害を受けた場合は、甲に報告するとともに警察官に通報しなければならない。

(委託料の返還)

第22条 乙は、第18条又は第19条の規定によりこの契約を解除された場合において、既に委託料の支払いがなされているときは、甲の定めるところにより、委託料を返還するものとする。

(遅延利息)

第23条 乙は、前条の規定により委託料を返還しなければならない場合において、これを甲の定める納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付の額につき年2.5パーセントの割合で計算した遅延利息を甲に納付するものとする。

(違約金)

第24条 甲は、乙が契約期間内に契約を履行しない場合は、遅延日数に応じ契約金額につき年2.5パーセントの割合で計算した違約金を徴収することがある。

(秘密の保持)

第25条 乙は、委託業務の実施に際して知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

(個人情報の保護)

第26条 乙は、この契約による事務処理又は事業の遂行をするための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(関係書類の保存)

第27条 乙は、委託業務に係る経理を明らかにした関係書類を整備し、令和11年3月31日まで保存するものとする。

(補則)

第28条 この契約により難い事情が生じたとき又はこの契約について疑義が生じたときは、甲、乙協議して定めるものとする。

この契約締結の証として、本書2通を作成し、甲、乙記名押印して、それぞれその1通を保有するものとする。

令和5年__月__日

甲 世界遺産平泉保存活用推進実行委員会
委員長 武 蔵 百 合

㊞

乙 _____

印

個人情報取扱特記事項

（基本的事項）

第1 乙は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約に係る事務の処理又は事業の遂行（以下単に「業務」という。）の実施に当たっては個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

（秘密の保持）

第2 乙は、業務に関して知り得た個人情報に関する情報をみだりに他に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。業務が終了し、又はこの契約を解除された後においても、同様とする。

（個人情報管理責任者等）

第3 乙は、業務における個人情報の取扱いに係る管理責任者（以下「個人情報管理責任者」という。）を定め、個人情報管理責任者等届出書（様式第6号）により甲に報告しなければならない。

2 乙は、個人情報管理責任者を変更する場合は、書面によりあらかじめ甲に報告しなければならない。

3 個人情報管理責任者は、個人情報取扱特記事項（以下「特記事項」という。）に定める事項を適切に実施するよう業務に従事するもの（以下「受注業務従事者等」という。）を監督しなければならない。

4 受注業務従事者等は、個人情報管理責任者の指示に従い、特記事項に定める事項を遵守しなければならない。

（作業場所の特定）

第4 乙は、個人情報を取り扱う場所（以下「作業場所」という。）を定め、書面により、あらかじめ甲に報告しなければならない。

2 乙は、作業場所を変更する場合は、書面によりあらかじめ甲に報告しなければならない。

（個人情報の持ち出しの禁止）

第5 乙は、甲の指示又は事前の承諾がある場合を除き、個人情報を作業場所から持ち出してはならない。

（保有の制限）

第6 乙は、業務を行うために個人情報を取得し、又は作成するに当たっては、法令（条例を含む。）の定める所掌業務を遂行するため必要な場合に限り、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を保有してはならない。

(個人情報の目的外利用及び提供の禁止)

第7 乙は、甲の指示がある場合を除き、業務に関して知り得た個人情報をこの契約の目的以外のために利用し、又は甲の書面による承諾なしに第三者に提供してはならない。

(漏えい、毀損及び滅失の防止等)

第8 乙は、業務に関して知り得た個人情報の漏えい、毀損及び滅失の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(教育の実施)

第9 乙は、個人情報管理責任者及び受注業務従事者等に対して、次に掲げる事項について、教育及び研修を実施しなければならない。

- (1) 在職中、当該契約による業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないこと。退職後においても同様とすること。
- (2) 特記事項において受注業務従事者等が遵守すべき事項その他業務の適切な履行に必要な事項。

(資料の返還等)

第10 乙は、業務を処理するために、甲から引き渡された個人情報が記録された資料は、業務完了後直ちに甲に返還するものとする。

(複写又は複製の禁止)

第11 乙は、業務を処理するため、又は業務完了後において個人情報が記録された資料等について、甲の書面による承諾なしに複写又は複製をしてはならない。

(個人情報の運搬)

第12 乙は、業務を処理するため、又は業務完了後において個人情報が記録された資料を運搬するときは、個人情報の漏えい、紛失または滅失を防止するため、乙の責任において、確実な方法により運搬しなければならない。

(再委託の承諾)

第13 乙は、業務に関して知り得た個人情報の処理を自ら行うものとし、甲が書面により承諾した場合を除き、第三者にその取扱いを委託してはならない。なお、再委託した業務をさらに委託する場合も同様とする。

- 2 乙は、前項の規定による承諾を受ける場合は、再委託の名称、再委託する理由、再委託して処理する内容、再委託先に対する管理及び監督の方法を明確にした上で、業務の着手前に、書面により再委託する旨を甲に協議し、その承諾を得なければならない。
- 3 前項の場合において、乙は再委託先にこの契約に基づく一切の業務を遵守させるとともに、甲に対して、再委託先のすべての行為及び結果について責任を負うものとする。
- 4 乙は、再委託先との契約において、再委託先に対する管理、監督の手續及び方法について具体的に定めなければならない。

5 乙は、再委託先に業務を委託した場合は、その履行状況を管理・監督するとともに、甲の求めに応じて、管理及び監督の状況を甲に対して適宜報告しなければならない。

(実地調査)

第14 甲は、乙が業務に関して取り扱う個人情報の利用、管理状況等について、随時実地に調査することができる。

(指示、報告等)

第15 甲は、乙が業務に関して取り扱う個人情報の適切な管理を確保するため、乙に対して必要な指示を行い、又は必要な事項の報告若しくは資料の提出を求めることができる。

(事故発生時の対応)

第16 乙は、業務に関し個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、その事故の発生に係る帰責の有無にかかわらず、直ちに甲に対して、当該事故にかかわる個人情報の内容、件数、事故の発生場所、発生状況等を書面により報告し、甲の指示に従わなければならない。

2 甲は、業務に関し個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、必要に応じて当該事故に関する情報を公表することができる。

様式第1号

実 施 計 画 書

令和 年 月 日

世界遺産平泉保存活用推進実行委員会 様

受託者 住 所

名 称

代表者

印

次のとおり実施計画書を作成しましたので、委託契約書第4条第1項の規定により、提出します。

委託業務名	平泉来訪者動向調査業務											
委 託 料	金 円											
契約年月日	令和	年	月	日								
業務の期間	令和	年	月	日	～	令和	年	月	日			

(作業工程)

[illegible]

監督員	令和 年 月 日確認	印
-----	---------------------------	---

様式第2号

管理者選任届出書

令和 年 月 日

世界遺産平泉保存活用推進実行委員会 様

受託者 住 所

名 称

代表者

印

次のとおり管理者を定めたので、委託契約書第5条の規定により、届け出ます。

委託業務名	平泉来訪者動向調査業務
委 託 料	金 円
契約年月日	令和 年 月 日
業務の期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
管 理 者	

(注) 経歴書を添付のこと。

様式第3号

業務完了報告書

令和 年 月 日

世界遺産平泉保存活用推進実行委員会 様

受託者 住 所

名 称

代表者

印

令和 年 月 日付けで契約を締結した、下記委託業務が完了したので、委託契約書第11条第1項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 委託業務名 平泉来訪者動向調査業務
- 2 委託契約額 金 円
(うち取引に係る消費税及び地方消費税額 円)
- 3 事業実施期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
- 4 実施した委託業務の内容
別紙のとおり。

(注) 成果品を添付すること。

委託料請求書

令和 年 月 日

世界遺産平泉保存活用推進実行委員会 様

受託者 住 所
名 称
代表者 印

令和 年 月 日付けで契約を締結した、平泉来訪者動向調査業務について、委託契約書第12条第 1 項の規定により、委託料を次のとおり請求します。

記

1	委託料	金	円（うち消費税額	円）
2	前金払受領済み金額	金	円	
3	請求金額	金	円	
4	差引額	金	円	
5	振込先	銀行	店	預金
		口座番号		

様式第5号

委託料前金払請求書

令和 年 月 日

世界遺産平泉保存活用推進実行委員会 様

受託者 住 所

名 称

代表者

印

令和 年 月 日付けで契約を締結した、平泉来訪者動向調査業務について、委託契約書第15条第2項の規定により、委託料の前金払を次のとおり請求します。

記

1	委託料	金	円（うち消費税額	円）
2	前金払受領済み金額	金	円	
3	請求金額	金	円	
4	差引額	金	円	
5	前金払を必要とする理由			

6 振込先

銀行 店 預金
口座番号

（注）支出計画書を添付すること。

様式第 6 号

個人情報管理責任者等届出書

令和 年 月 日

世界遺産平泉保存活用推進実行委員会 様

受託者 住所
名称
代表者

印

次のとおり、個人情報管理者責任者を定めたので、委託契約書第26条に基づく個人情報取扱特記事項の規定により、届け出ます。

委託業務名	平泉来訪者動向調査業務
委 託 料	金 円
契約年月日	令和 年 月 日
業務の期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
個 人 情 報 管理責任者	
個人情報を取扱う場所 (作業場所)	